

## 平成11年度事業活動報告

### I 研究委員会活動状況

#### 1. 理事会の開催

##### ○第35回理事会

- ・開催日 平成11年11月26日
- ・場所 東京YMCAホテル
- ・議事 ①平成10年度事業報告に関する件について

##### ②平成10年度決算報告に関する件について

会計監査報告について

##### ③平成10年度剰余金の処分について

##### ④評議員の補欠選任について

- ・主な内容

平成10年度「事業報告」、「決算報告」及び同監査について審議し、

次いで剰余金処分について、平成11年度に全額繰り越す旨、

提案があり以上について満場一致で承認された。

また、新評議員として、松井保彦、高島順子両氏を補欠選任した。

##### ○第36回理事会

- ・開催日 平成12年9月20日
- ・場所 東京YMCAホテル
- ・議事 ①平成12年度事業計画に関する件について

##### ②平成12年度予算に関する件について

##### ③連合総研規程の一部改正に関する件について

##### ④評議員の補欠選任に関する件について

・主な内容

前回の理事会（平成11年11月26日）以降の活動状況すなわち

企画調整会議、総務委員会、政策研究委員会および各研究委員会

の活動状況、シンポジウムの開催、受託調査研究、広報事業の推進、

研究員の交代などについての報告が行われ満場一致で了承された。

協議事項として、平成12年度の事業計画について、平成12年度予算

について、提案内容どおり満場一致で承認された。また、連合総研規則

・規程の一部変更について、提案通り満場一致で承認された。

また、評議員の改選については今回は改選年に当たり、交代としては

6名が退任、新しく5名が選任された。退任される評議員は禿河徹映

（全国労働金庫前理事長）、末石富太郎（滋賀県立大学環境学部教授）、

清水春樹（国際労働財団前理事長）、河内山大作（CSG連合前会長）、

松井保彦（全国一般前委員長）、山本 享靖（国税労組前委員長）

新任の評議員は濱本英輔（全国労働金庫協会理事長）、得本輝人

（国際労働財団理事長）、林司（CSG連合会長）、田島恵一

（全国一般委員長）石川豊（国税労組委員長）であり、再任の21名を

含め、評議員26名が選任された。

○第37回理事会

・開催日 平成12年9月20日

・場所 東京Y M C Aホテル

・議事 ①理事長、副理事長、専務理事の選任に関する件について

②所長、副所長の任命に関する件について

③総務委員会、政策研究委員会の構成および委員長の選任に

関する件について

・主な内容

理事長、副理事長、専務理事の選任（2000年10月1日～

2002年9月30日）について、総務委員会の答申に基づき、理事長に

芦田甚之助、副理事長に栗林世、専務理事に野口徹也を選任すること

が提案され、満場一致で承認された。つづいて、所長に栗林世、副所長に柘本純を再任することが提案され、満場一致で承認された。また、総務委員会、政策研究委員会の委員について提案がなされ、満場一致で承認された。なお、それぞれの委員長は総務委員長が笹森清理事、政策研究委員長が草野忠義理事が互選により選任された。

## 2. 評議員会の開催

### ○第33回評議員会

- ・開催日 平成11年11月26日
- ・場所 東京Y M C Aホテル
- ・議事 ①平成10年度事業報告に関する件について

### ②平成10年度決算報告に関する件について

#### 会計監査報告について

### ③平成10年度剰余金の処分について

- ・主な内容

平成10年度「事業報告」、「決算報告」及び同監査について審議し、次いで剰余金処分について、平成11年度に全額繰り越す旨、提案があり以上について満場一致で承認された。

また、退任する得本輝人理事の後任に草野忠義氏を補欠選任した。

### ○第34回評議員会

- ・開催日 平成12年9月20日
- ・場所 東京Y M C Aホテル
- ・議事 ①平成12年度事業計画に関する件について

### ②平成12年度予算に関する件について

### ③連合総研規程の一部改正に関する件について

### ④理事の選任に関する件について

- ・主な内容

前回の理事会（平成11年11月26日）以降の活動状況すなわち企画調整会議、総務委員会、政策研究委員会および各研究委員会の活動状況、シンポジウムの開催、受託調査研究、広報事業の推進、研究員の交代などについての報告が行われ満場一致で了承された。協議事項として、平成12年度の事業計画について、平成12年度予算について、提案内容どおり満場一致で承認された。また、連合総研規則・規程の一部変更について、提案通り満場一致で承認された。また、理事、監事の改選については今回は改選年に当たり、交代としては4名の理事が退任、新しく2名が選任された。退任される理事は、前田典彦（社団法人国際商事仲裁協会理事長）、島田晴雄（慶応義塾大学経済学部教授）、井澤信章（全郵政前委員長）、川上裕司（日教組前委員長）新任の理事は、中野高德（全郵政委員長）、榊原長一（日教組委員長）であり、理事・監事併せて再任の22名を含め、理事23名、監事3名が提案どおり満場一致で選任された。

### 3. 企画調整会議

- ・開催日 平成12年8月31日
- ・場所 連合本部
- ・主な内容 連合本部との次年度事業計画について

### 4. 総務委員会

#### ○第46回委員会

- ・開催日 平成12年3月31日
- ・主な内容 井上前副所長の客員主任研究員の委嘱について

#### ○第47回委員会

- ・開催日 平成12年9月20日
- ・主な内容 ①平成12年度事業計画に関する件について
- ②平成12年度予算に関する件について

- ③ 連合総研規程の一部改正に関する件について
- ④ 理事の選任に関する件について
- ⑤ 理事長、副理事長、専務理事の選任に関する件について
- ⑥ 所長、副所長の任命に関する件について
- ⑦ 総務委員会、政策研究委員会の構成および委員長の選任に関する件について
- ⑧ 参与の委嘱について 千葉利雄氏（継続） 得本輝人（退任）
- ⑨ 客員主任研究員 井上定彦氏（継続）
- ⑩ 主任研究員の任命について

## 5. 政策研究委員会

### ○第22回委員会

- ・ 開催日 平成12年7月13日
- ・ 場 所 連合総研会議室
- ・ 主な内容 新規テーマについて

### ○第23回委員会

- ・ 開催日 平成12年8月28日
- ・ 場 所 連合総研会議室
- ・ 主な内容 新規テーマについて

## II. 研究委員会活動状況

### (1) 経済社会研究委員会 {主査：田中 努 中央大学総合政策学部教授}

#### ○第56回委員会

- ・ 開催日 平成12年4月26日
- ・ 場 所 連合総研会議室
- ・ 主な内容 「2000～2001年度経済情勢報告策定に向けての委員会発足につい

て」

○第57回委員会

- ・開催日 平成12年5月31日
- ・場所 連合総研会議室
- ・主な内容 「わが国の先端技術開発の現状と今後の見通し」

児玉文雄 東京大学先端経済工学研究センター教授

○第58回委員会

- ・開催日 平成12年6月21日
- ・場所 連合総研会議室
- ・主な内容 「高齢者雇用の現状と問題」

大橋勇雄 一橋大学経済学部教授

○第59回委員会

- ・開催日 平成12年7月19日
- ・場所 連合総研会議室
- ・主な内容 「当面する社会保障改革と年金制度の課題」

高山憲之 一橋大学経済研究所教授

○第60回委員会

- ・開催日 平成12年9月28日
- ・場所 連合総研会議室
- ・主な内容 「2000～2001年度経済情勢報告策定について」

(2) 新福祉経済社会研究委員会 {主査：正村公宏 専修大学経済学部教授}

報告書作成済み (5月30日)

(3) 企業と社会研究委員会 {主査：稲上 毅 東京大学文学部教授}

報告書作成済み (6月13日)

(4) 環境と社会研究委員会 {主査：佐和隆光 京都大学経済研究所所長}

報告書作成済み (6月10日)

(5) 新労働法制研究委員会 {主査：毛塚勝利 専修大学法学部教授}

報告書とりまとめ中

(6) アジアの社会的発展に関する研究委員会

{主査：初岡昌一郎 姫路獨協大学教授} 報告書とりまとめ中

(7) 日本型雇用システム研究委員会 {主査：猪木 武徳 大阪大学教授}

○第10回委員会

- ・開催日 平成12年1月18日
- ・場 所 連合総研会議室
- ・主な内容 中間報告書発刊にあたっての執筆者解説および今後の進め方

○第11回委員会

- ・開催日 平成12年2月28日
- ・場 所 曙杉館ビル会議室
- ・主な内容 (株) リクルートエイブリック (転職支援業) ヒアリング

○第12回委員会

- ・開催日 平成12年4月12日
- ・場 所 連合総研会議室
- ・主な内容 (株) NTTデータヒアリング

○第13回委員会

- ・開催日 平成12年5月23日
- ・場 所 連合総研会議室
- ・主な内容 最終報告書の内容ならびにスケジュールの検討

○第14回委員会

- ・開催日 平成12年6月22日
- ・場 所 連合総研会議室
- ・主な内容 各委員からの最終報告書原稿の骨子についてのプレゼンテーション

○第15回委員会

- ・開催日 平成12年7月6日
- ・場 所 連合総研会議室
- ・主な内容 各委員からの最終報告書原稿の骨子についてのプレゼンテーション

○第16回委員会

- ・開催日 平成12年7月26日
- ・場 所 連合総研会議室
- ・主な内容 各委員からの最終報告書原稿の骨子についてのプレゼンテーション

(8) 労働組合の未来研究委員会 {主査：中村 圭介 東京大学教授}

○第6回委員会

- ・開催日 平成11年11月22日
- ・場 所 連合総研会議室
- ・主な内容 産業別組織調査の打ち合わせ

○第7回委員会

- ・開催日 平成12年4月19日
- ・場 所 連合総研会議室
- ・主な内容 90年代の労働者参加に関する調査報告

○第8回委員会

- ・開催日 平成12年5月23日
- ・場所 曙杉館ビル会議室
- ・主な内容 産業別組織調査報告

○第9回委員会

- ・開催日 平成12年6月20日
- ・場所 連合総研会議室
- ・主な内容 ・ユニオンエフェクトに関する先行研究のレビュー
- ・90年代の労働者参加に関する調査の法的部分についての報告

○第10回委員会

- ・開催日 平成12年9月11日
- ・場所 連合総研会議室
- ・主な内容 ・連合の政策制度要求について

(9) 所得分配・格差研究委員会（主査：宮島 洋東京大学教授）

○第1回委員会

- ・開催日 平成12年2月7日
- ・場所 連合総研会議室
- ・主な内容 研究内容について

○第2回委員会

- ・開催日 平成12年3月14日
- ・場所 連合総研会議室
- ・主な内容 「社会移動の国際比較と趨勢」 東京大学 石田教授
- 「日本における非典型労働の増大の実態」 日本女子大学 大沢教授

○第3回委員会

- ・開催日 平成12年4月4日
- ・場 所 連合総研会議室
- ・主な内容 「所得不平等の統計による相違」 学習院大学 玄田教授  
「年齢別の消費・所得・資産の不平等」 横浜市立大学 松浦教授

○第4回委員会

- ・開催日 平成12年5月16日
- ・場 所 連合総研会議室
- ・主な内容 「消費税による年金財源調達の経済効果」 東京都立大学小西助教授  
「遺産決定の分析」 東洋大学 駒村助教授

○第5回委員会

- ・開催日 平成12年6月15日
- ・場 所 連合総研会議室
- ・主な内容 「賃金格差をめぐるミクロとマクロの視点」 経済企画庁太田計画官  
「社会保障支出のグロス・ネット」 東京大学 宮島教授

○第6回委員会

- ・開催日 平成12年7月11日
- ・場 所 連合総研会議室
- ・主な内容 論点のまとめとヒアリング調査の打ち合わせ

○第7回委員会

- ・開催日 平成12年9月6日
- ・場 所 連合総研会議室
- ・主な内容 論点のまとめとヒアリング調査の打ち合わせ

(10) 雇用戦略研究委員会

○第1回委員会

- ・開催日 平成12年2月10日
- ・場所 連合総研会議室
- ・主な内容 研究内容についての自由討議

○第2回委員会

- ・開催日 平成12年3月21日
- ・場所 連合総研会議室
- ・主な内容 研究内容についての自由討議

○第3回委員会

- ・開催日 平成12年4月17日
- ・場所 連合総研会議室
- ・主な内容 アメリカ労働市場の現況

○第4回委員会

- ・開催日 平成12年5月24日
- ・場所 連合総研会議室
- ・主な内容 オランダ労働市場の現況

○第5回委員会

- ・開催日 平成12年7月12日
- ・場所 連合総研会議室
- ・主な内容 日本の雇用政策と諸外国との比較 1

○第6回委員会

- ・開催日 平成12年9月13日
- ・場所 連合総研会議室

・ 主な内容 日本の雇用政策と諸外国との比較 2

(11) 特別研究プロジェクト等

① 連合総研ミレニアム2000年特別プロジェクト（主査：栗林所長）

報告書作成中

② 生活指標の開発プロジェクト（主査：永田主任研究員→藤井主任研究員）

勤労者生活指標（試算）を作成

③ 介護サービス実態調査（主査：堀越栄子日本女子大教授）

来年度報告書策定予定

④ 会社法改正問題研究会（主査：野口専務理事）

7/31 会社法改正に関する重点課題について 東京大学神田秀樹教授

8/25 コーポレートガバナンスと従業員 九州大学大学院 森淳二郎教授

9/11 コーポレートガバナンス、雇用システム、労働法制 筑波大学山川隆一教授

(12) 所内研究会

マクロ経済学所内研究会 指導：吉川薫白鷗大学教授

12/16、1/11、2/18、3/16、4/20、

5/25、6/19、7/24、9/12

国民生活白書勉強会 1/14

JILAF 国際活動家養成コースへの参加

第5回コースに手嶋久也研究員が参加した。

### III. シンポジウム等の開催

#### 1. 国際労使関係協会（IIRA）での特別セミナーの開催

国際労使関係協会（IIRA）世界会議が、2000年5月29日から6月2日にかけて

日本（東京）で開催され、連合総研はその1セッションとして、6月1日午後

「コーポレート・ガバナンスと産業民主制」をテーマに、特別セミナーを主催

した。稲上東大教授を座長にドーア氏、ホフマン教授らが報告、パネル討論を行った。セミナーは盛会で世界各国から著名な学者が多数参加した。

## 2. 国際労使関係研究協会世界会議記念 日独労働組合・国際講演会

国際労使関係研究協会世界会議記念に、学会とは独立の企画として、DGB、FES

連合、連合総研、四者共催の国際講演会を2000年6月1日午前に開催した。ハンズベックラー財団経済社会研究所、サイフェルト所長、同クラス研究員、松浦連合労働グループ長が、それぞれ講演を行った。

## 3. 連合総研フォーラム

### (1)地方ブロックフォーラム

昨年11月の中央フォーラムの後、各ブロックで地方ブロックフォーラムを開催した。主な内容は、2000年度経済情勢報告の内容についての説明である。昨年11月には九州ブロックフォーラムは開催済みである。

2月5日 東北ブロックフォーラム

2月9日 北陸ブロックフォーラム

2月15日 近畿ブロックフォーラム

## 4. 連合総研トップセミナー

連合構成組織代表者を対象としたトップセミナーを以下のように開催した。また、その報告内容については、要約を作成して随時DIOに掲載し、広く読者に公開した。

第29回 平成12年2月23日 「連合総研第二次シミュレーション」

講師 栗林 世 連合総研所長

第30回 平成12年4月26日 「景気のメカニズムと国際波及」

講師 小野 善康 大阪大学社会経済研究所所長

第31回 平成12年6月24日 「介護保険」

講師 池田 省三 龍谷大学社会学部教授

第32回 平成12年7月19日 「衆議院議員選挙を振り返って」

講師 山口 二郎 北海道大学法学部教授

第33回 平成12年10月24日 「変貌する日本資本主義と労使関係の課題」

講師 宮本 光晴 専修大学教授

第34回 平成12年11月10日 「公私年金制度に関する世界的潮流」

講師 渡部 記安 立正大学大学院教授

#### 5. 労働組合関係シンクタンク会議 3 / 1、7 / 28

第2回労働関係シンクタンクフォーラムー労働組合の雇用戦略ー

10 / 12 13時～17時30分 池之端文化センター

※内容については別紙

#### 6. (社)北海道雇用経済研究機構設立 8 / 4

各県総研との連絡研究会 12 / 2、8 / 4

### IV. 受託調査研究

(1) 若年労働者の雇用意識・行動の変化と労使の取り組みに関する調査研究

(雇用・能力開発機構より受託)

(2) 新しい生産システム下における中核的技能者の育成に関する調査研究

(雇用・能力開発機構より受託)

(3) 裁量労働制の適用可能性に関する調査研究

(日本労働研究機構より受託)

(4) アジア地域における国際労働力移動に関する調査研究

(労働省外国人雇用対策課より受託)

(5) アジア諸国における労働時間関係諸制度の実施状況等に関する調査研究

(労働省労働時間課より受託)

(6) 企業組織変更に際しての労働者保護に関する調査研究

(連合・総合労働局より受託)

(7) 少子社会における勤労者の家族観に関する調査研究

(厚生省官房政策課)

## V. 広報事業の推進

### 1. 研究報告書の刊行

○新福祉経済社会の構築（第一書林） 正村公宏専修大学教授

○現代日本のコーポレートガバナンス（東洋経済新報社） 稲上毅東京大学文学  
部教授

○環境新時代への挑戦 佐和隆光京都大学経済研究所所長（第一書林）

### 2. 広報紙の刊行

○月刊「D I O」の発行

経済評論、経済指標データ等を掲載した広報紙「D I O」毎月1回発刊した。

○英文D I Oの発行

現在第10号、11号を作成中。

## ○ホームページの充実

D I Oの掲載内容をホームページ上に逐次公開した。

## 3. 第2次シミュレーションの概要

平成12年2月4日 記者クラブ発表

## VI. 賛助会員の拡大

より広い読者に連合総研の業績を浸透すべく、一昨年前から賛助会員制度を設けている現在までに労組・構成組織285口、団体会員8口、個人会員136口計429口の申し込みを受けている。

## VII. 国際会議、海外調査への参加

本年度も、国内外のシンクタンクとの連携や国際会議への参加を積極的に進めた。

## VIII. 人事関連について

### (1)副所長の交代について

退任：井上 定彦（3月31日付け、島根県立大学総合政策学部教授へ）

4月1日付けで連合総研客員主任研究員に就任

就任：榎本 純（7月17日付け、連合生活福祉局長から）

### (2)研究員の交代について

退任：小池 芳彦客員研究員（1月31日付け、新日鐵労政部へ）

川崎 泰史主任研究員（3月31日付け、経企庁構造調整推進室長へ）

永田 有主任研究員（6月30日付け、労働省農山村対策室長へ）

小菅 元生研究員（6月30日付け、商業労連へ）

玉岡 哲也研究員（6月30日付け、関西電力人事労務部へ）

就任：原嶋 耐治主任研究員（4月1日付け、経企庁から）

藤井 宏一主任研究員（7月1日付け、労働省から）

末吉 武嘉研究員（7月1日付け、商業労連から）

篠田 芳範研究員（7月1日付け、電力総連から）

中尾 和彦主任研究員(8月1日付け、電機連合から)

(3)嘱託職員の採用について

杉本 瑞枝（4月1日付け、連合を退職後）

以上

[HP 連合総研紹介ページの目次へ戻る](#)